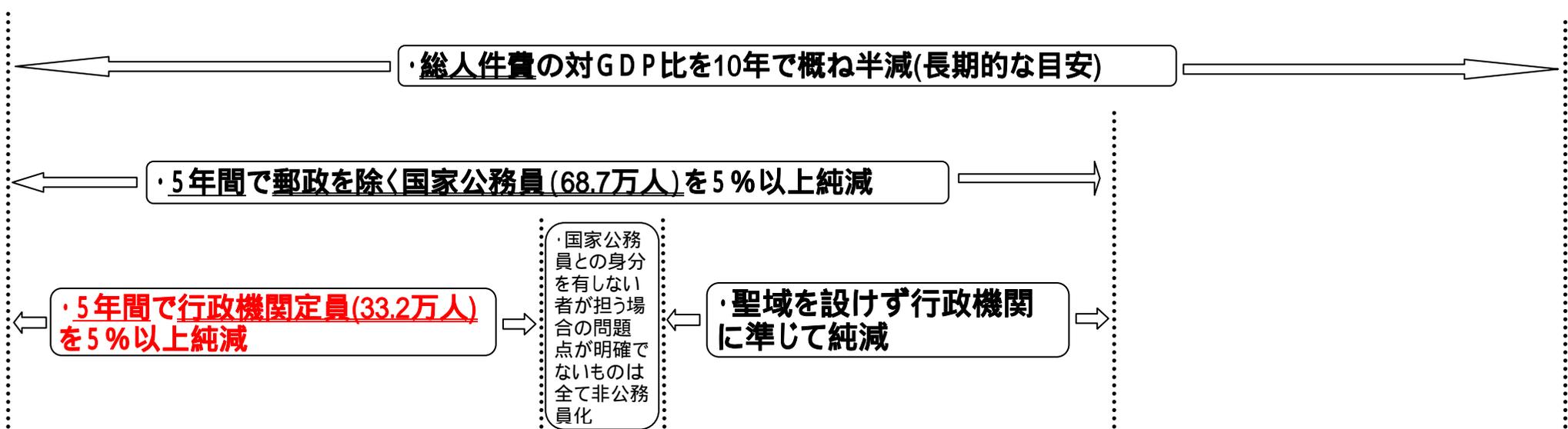


総人件費改革の実行計画 ~ 対象となる国家公務員の範囲 ~



国家公務員 8.6兆円 94.8万人				
行政機関 3.3兆円 33.2万人	特定独立行政法人	国会・裁判所等	自衛官	日本郵政公社
	0.7兆円 7.1万人	0.3兆円 3.2万人	1.8兆円 25.2万人	2.4兆円 26.2万人

2007年~ 民営化

ご議論いただきたい定員分野